

産婦人科救急医療体制

谷沢 俊一(公明党)

問 十月から、新たな産婦人科救急医療体制がスタートしました。夜間急病センターに配置される患者受け入れ情報オペレーターは、医療機関の情報を救急隊に提供し、受け入れ先を見つげるための時間を短縮するもので、一定の評価をしています。

しかし、市民にとっての関心事は、「自分の症状に応じた医療機関が見つかり、そこで必要な治療を受けることができるのか」ということです。軽症から重症まで、産婦人科の救急患者を容態に合わせて受け入れる医療機関が、十分確保されることが重要だと考えます。市民が安心できるような医療機関の受け入れ体制は実現されるのか伺います。

答 新たな産婦人科救急医療体制では、高度な治療を行う三次医療機関の連携強化を図るとともに、情報オペレーターが医療機関を短時間で選択することに、重症患者に対応していきます。

また、軽症患者については、夜間急病センターに設置する

患者相談窓口で振り分けを行い、容態に応じて二次救急医療機関を紹介します。これらにより、市民の皆さんに安心していただけるような体制を構築できると考えています。



問 産婦人科救急医療の混乱要因である、いわゆる飛び込み出産を防ぐためにも、妊婦健診の公費助成は非常に意味があります。現在五回までとなっている、公費負担の回数を増やすべきと考えますが、いかがですか。

答 妊婦健診については、昨年十月に公費負担回数を一回から五回へ増やしたところですが、更なる拡充については、国の動向を踏まえて検討してまいります。

石油製品値上げへの対策

井上 ひさ子(共産党)

問 灯油が前年同期比で六割も値上がりしています。この

まま推移すると、昨年に比べ一世帯七万七千円の負担増となり、生活困窮者への支援は待ったなしの状況です。

国は昨年同様の支援を継続し、道も予算を増額して取り組んでいるのに対し、本市が福祉灯油を実施しないのは許し難いことです。高齢者、障がい者など灯油高騰で困っている世帯に対し、一万円以上の福祉灯油を実施すべきと思いますが、いかがですか。

答 九月二十二日の石油製品価格高騰特別対策会議において、十月中旬をめどに、具体的な対策を検討することとしました。今後は、石油製品価格の推移や国および道の対策を見極めながら、低所得者の安定した生活の確保や、中小企業への支援などを含めた対策を取りまとめたいと考えています。



問 中小企業に対する影響が深刻な中、昨年度実施した原油高騰緊急対策資金の利用状況は、十九件、八千八百万円にとどまりました。この実績

をどう認識しているのですか。

答 この制度は、国のセーフティーネット保証を活用した資金制度を補完するものとして、一定の成果があったと考えています。

児童虐待などへの支援強化

佐藤 典子(市民ネット)

問 本市には、さまざまな困難を抱える子供への支援を協議する「要保護児童対策地域協議会」と、各区に児童虐待に関する取り組みを進める「虐待予防・防止ネットワーク会議」が設置されています。現在、両者の情報共有は虐待に特化した取り組みとなっておりませんが、子供や保護者が抱える問題は複雑化しています。今後、両者のさらなる連携について、どのように取り組むのか伺います。

答 虐待を含むさまざまな問題は、発生の予防から個別の支援まで、一貫した取り組みが重要です。両者の効果的な連携について、それぞれの役割や機能を踏まえ、検討を進めていきたいと考えています。

問 児童虐待や家庭児童相談の第一義的な窓口である、区

相談支援体制の拡充を図るべきと考えますが、どのように取り組んでいくのですか。

答 相談件数の増加や相談内容の多様化に対応するため、市民に身近な区役所における、より機能的な相談支援体制を検討したいと考えています。

藻岩山観光施設の再整備

宮本 吉人(維新)

問 藻岩山展望台が老朽化し、札幌振興公社が改修を検討しています。藻岩山施設の再整備について、考えを伺います。

答 単なる観光施設のリニューアルではなく、長期的な将来を見据えて「環境重視社会への調和」や「超高齢社会への対応」を進めていきます。

問 市が出資団体改革に取り組む中で、ロープウェイの再整備に当たり、公社がSPC(特別目的会社)を新たに設立するのはいかがかと思うが、考えを伺います。

答 市の財政負担を軽減しつつ、国の関係団体からの資金が確保できること、また、施設運営のノウハウを持つ企業の出資による効率的な運営など、SPCの設立は、再整備事業に不可欠と考えています。